

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第46期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長統括執行役員 船 木 亮 亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務部長 武 末 誠 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務部長 武 末 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,839,174	10,157,767	11,546,852	11,388,696	12,414,051
経常利益 (千円)	246,292	538,719	510,340	502,713	575,883
当期純利益 (千円)	166,497	115,037	261,698	280,618	345,706
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	7,716	7,716	7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)	1,937,891	2,037,360	2,283,371	2,577,980	2,993,547
総資産額 (千円)	6,619,869	6,991,377	7,025,671	7,188,976	8,284,102
1株当たり純資産額 (円)	252.45	265.44	297.56	335.99	390.18
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	3.00	8.00	3.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.68	14.98	34.09	36.57	45.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	29.1	32.5	35.8	36.1
自己資本利益率 (%)	8.9	5.7	12.1	11.5	12.4
株価収益率 (倍)	16.5	21.8	8.5	8.1	8.8
配当性向 (%)	9.2	13.3	8.7	21.8	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,251	788,483	172,090	186,741	224,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,693	28,383	99,446	204,205	583,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,945	470,184	99,348	46,031	216,519
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	362,135	652,051	625,345	561,851	419,124
従業員数 (人)	236	254	274	298	306

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資損益については、第42期から第46期においては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期から第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 平成27年3月期の1株当たり配当額8円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

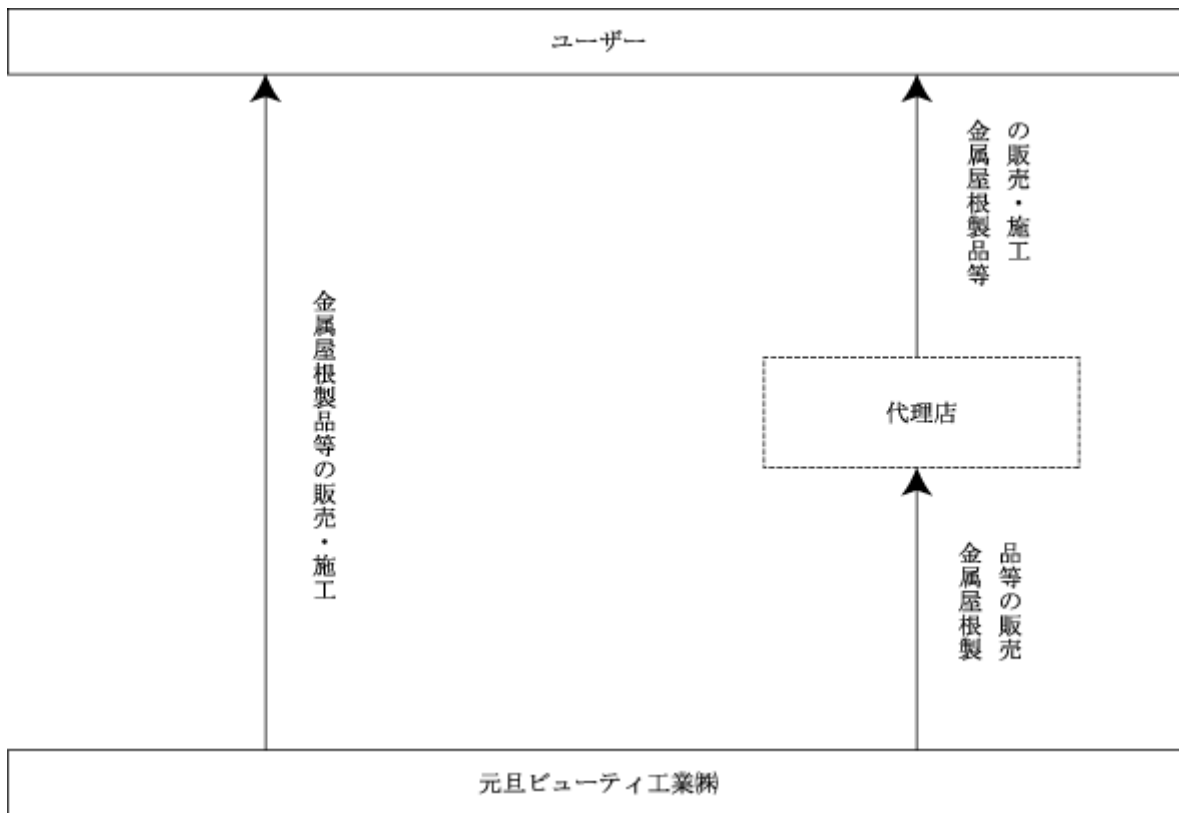
2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
42年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
43年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
46年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
50年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
52年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
54年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
55年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
56年10月	山梨県北巨摩郡長坂町(現北杜市長坂町)に山梨工場(現山梨工場第一製造所)開設
57年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
58年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場(現山梨工場第二製造所)開設
59年2月	「マッターラルーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
60年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」(横葺屋根)の製造販売を開始
63年4月	岡山県岡山市に岡山営業所(現中四国支店)開設
8月	「音なしルーフ(現断熱ビューティルーフ)」(住宅用屋根)の製造販売を開始
10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
平成2年10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
4年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
5年10月	日本証券業協会(現東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
6年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
8年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
9年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目(現)に本社移転
12年4月	「サンビューティルーフ」(住宅用太陽電池一体型屋根)の製造販売を開始
12月	「ジャバラルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
7月	「元旦ユ鋼システム」(高断熱屋根システム・天井落下防止工法)の製造販売を開始
16年4月	「ノンシャドウソーラー(現ノンシャドウソーラー)」・「マッターラソーラー(現マッターラソーラー)」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
17年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
18年5月	「元旦サーナルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
19年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
23年4月	「サンパステム」・「サンピカ」(屋根材型・屋根置型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
24年7月	「元旦ウイング」(太陽光発電・空気流動システム)の製造販売を開始
25年6月	「元旦TRX6型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
26年2月	白州技術センター太陽光発電システムの更改工事を完了
27年4月	創業50周年を迎える
4月	福島工場に太陽光発電システムを設置
4月	「元旦くろす50」(菱形外装材)の製造販売を開始
9月	「天井落下防止工法」(C形鋼・後付け仕様)による施工法の開発
10月	創立50周年記念 全国元旦代理店会・全国元旦会合同大会開催(グランドプリンスホテル新高輪)
28年4月	代表取締役会長船木元旦就任、代表取締役社長船木亮亮就任
4月	「大和葺元旦」(嵌合式板葺屋根)の製造販売を開始

3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306	42.1	12.1	5,575

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称	従業員数(名)
金属屋根事業	286
全社(共通)	20
合計	306

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向にあり、緩やかな回復状況にあったものの、中国経済の減速懸念や円高、株安による金融市場の混乱などから今後の景気の先行きは下振れリスクを含んだ状況にあります。

また、建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,414百万円（前年同期比9.0%増）となり、その内訳は製品売上高が7,300百万円（前年同期比11.5%増）、請負工事高が5,113百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は596百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は575百万円（前年同期比14.5%増）となり、当期純利益は345百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ142百万円減少して419百万円となっております。なお資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益575百万円に加えて減価償却費158百万円などが資金にプラスとなる一方、売上債権の増加額500百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは224百万円(前事業年度は186百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、新工場取得等により有形固定資産の取得による支出が563百万円ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは 583百万円(前事業年度は 204百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新工場取得に関する短期借入金400百万円を実行した一方、長期借入金の返済86百万円、社債の償還35百万円、配当金の支払い161百万円などがありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円(前事業年度は 46百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	1,246,450	+ 5.9
金属縦葺屋根製品	2,394,797	+ 12.1
その他屋根製品	690,083	+ 68.1
その他製品	2,529,969	+ 2.2
計	6,861,300	+ 10.7
請負工事	(2,115,420) 5,238,765	(+ 18.4) + 9.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。

3 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
金属横葺屋根製品	46,864	1.9
金属縦葺屋根製品	51,432	+ 24.5
その他屋根製品	183,321	32.6
その他製品	2,255,694	+ 25.3
合計	2,537,312	+ 17.4

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記は屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。

3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業				
製品				
金属横葺屋根製品	1,006,287	+6.1	48,599	+10.8
金属縦葺屋根製品	1,914,491	+13.5	69,301	+52.6
その他屋根製品	667,166	+15.3	30,900	31.8
その他製品	3,720,479	+11.2	119,556	5.0
小計	7,308,424	+11.4	268,359	+3.0
請負工事	5,338,235	+3.6	2,791,591	+8.7
合計	12,646,659	+8.0	3,059,950	+8.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	1,001,539	+5.1
金属縦葺屋根製品	1,890,574	+11.2
その他屋根製品	681,620	+21.9
その他製品	3,726,814	+11.7
小計	7,300,548	+11.5
請負工事	5,113,503	+5.5
合計	12,414,051	+9.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

なお、前事業年度下半期並びに当事業年度下半期の売上高及び通期売上高に対する比率は、それぞれ6,707,491千円(58.9%)、7,236,628千円(58.3%)であります。

(4) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

株式会社竹中工務店	沖縄科学技術大学院大学	(沖縄県国頭郡恩納村)
大成建設株式会社	大村市モーターボート競走場	(長崎県大村市)
大鉄工業株式会社	富山高架駅	(富山県富山市)
株式会社山崎組	長岡市民体育館	(新潟県長岡市)
テクノエフアンドシー株式会社	ミサワホーム株式会社岡山工場	(岡山県備前市)

当事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

株式会社竹中工務店	京都府立新総合資料館(仮称)	(京都府京都市)
株木建設株式会社	日立市市民運動公園新中央体育館	(茨城県日立市)
株式会社大本組	津山圏域クリーンセンター最終処分場	(岡山県津山市)
株式会社朝日興産	ナゴヤドーム	(名古屋市東区)
清水建設株式会社	豊洲新市場水産仲卸売場棟	(東京都江東区)

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様の期待に応える製品づくりを基本方針に、過酷な自然環境から人と財産を守る屋根の普及と地球環境の保全に努め、広く社会に貢献することを目指しております。

また、内部統制システムの運用強化とコンプライアンスの遵守を徹底することで、コーポレートガバナンス機能の充実を図り、中長期的な企業価値の向上により株主の皆様をはじめ社会から評価される企業となるべく努力をしております。

そのために以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 成長のための仕組みづくり

当社は、たゆまぬ技術開発と優れた品質管理で生み出した数々のオンリーワン製品を、タイムリーにいち早く提案できる組織力の強化をめざします。頻発する地震の安全対策として開発した「天井落下防止工法」をはじめ、斬新なデザインで建物のデザインの幅を広げる「元旦くろす50」など、当期に発売を開始した新製品の新規市場開拓と新たな営業システムを構築すると共に当社が最も得意とする技術提案営業を徹底することで売上の拡大を図ります。

更に、金属屋根マイスターを継続的に育成することで、施工品質の向上を図り、お客様に喜ばれるものづくりを通じて社会での信用を高めてまいります。

(2) 人材育成

当社は、お客様の要望に対して、高い満足度と感動を与えられる人材を育成するため、長期教育研修制度の導入、人事評価制度の見直しを実施すると共に、ビジョンや価値観を共有できる文化を育むことで組織の一体感を醸成する取り組みを行ってまいります。併せて社員一人ひとりが法令ならびに社会規範遵守を徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

(3) 業務の見直しと効率化

当社は、生産・デリバリー体制の効率化を目指すべく、山梨工場の拡張を実施すると共に技術開発のための基盤強化、販売代理店と施工元旦会との連携強化、さらにはITインフラの強化を図ることで業務効率の改善とスピードアップに向けた体制を再構築いたします。

4 【事業等のリスク】

建設業界全般においては、企業設備投資の改善を受けて市場環境が改善しつつありますが、一方で職人不足から生じる労務費の高騰で工事受注採算が厳しい状況にあります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

平成28年3月31日現在、80社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的とします。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方又は一方より書面にて異義の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発及び既存製品のための改良研究開発があり、主に技術開発課（平成28年3月31日現在5名）と白州技術センター（平成28年3月31日現在6名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は108,014千円であります。なお、当社は社内研究が主であり、担当者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

（1）天井落下防止工法の研究開発

天井落下防止工法の研究開発に着手いたしました。近年多発する地震による天井等の落下被害の実態を受け、「特定天井（吊天井）」は技術基準が建築基準法で新たに定められ、既存建築物において「特定天井（吊天井）」に該当する場合は、天井の撤去を中心とした落下防止策が必要となりました。今回の天井落下防止工法は、天井を撤去したことで失われる室内環境（断熱性や吸音性の低下）を補うことができる安全でかつ「特定天井（吊天井）」に該当しない直天井システムです。

また、同工法にパンチング板を付帯することで天井の意匠バリエーションが豊富となり、更なる他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

（2）軒先システムの研究開発

軒先システムの研究開発を継続し、これまでの軒先システムに新仕様の追加を行いました。これまでの設計者の意向に沿った納め方を共同で検討していくという開発コンセプトはそのままに、新たに軒先を納める部材（1種類の部材で角度調節が可能）を開発・規格化することで、物件ごとに特注品を製作せずに済むため、在庫管理が簡素化し、コスト削減につながります。

（3）大和葺屋根の研究開発

大和葺屋根の研究開発を継続し、生産設備の構築を行うとともに販売に向けて準備を進めています。大和葺とは日本古来の屋根工法で、厚い木板を互い違いに並べ、木片の重なりで作られる深い陰影を持ち、その高い意匠性を、長寿命である金属材を上葺き材と下葺き材で分割して使用することで表現しています。また働き幅を可変化することで建物用途に合わせた使い分けができるため、市場の拡大が見込めます。

（4）太陽電池設置部材の研究開発

太陽電池設置部材の研究開発を継続し、製品の改良・バリエーションの追加を行いました。これまで培った開発経験からコストを抑えながらユーザーのニーズを反映した新たな製品を開発し、提供することで市場での競争力を向上させます。製品の改良やバリエーションの追加、新たな取り付け方法の開発を継続して実施することでユーザーのニーズに対応し、ひいては省エネルギー化に貢献できる太陽光発電システムの普及にもつながります。

（5）雪止め金具の研究開発

雪止め金具2製品の研究開発（製品改良）に着手しました。ユーザーのニーズを反映し、屋根材へ穴を開けずに固定する方法を新たに開発したことで防水性を向上させた雪止め金具の取り付けが可能となります。

（6）金属屋根の性能に関する研究開発

本年度は防耐火構造の国土交通大臣認定を13件取得しました。また、屋根の耐風圧性能試験を2製品で実施し、高い性能を有していることを確認しました。これらの高い性能評価を得ることで他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,095百万円増加し、8,284百万円となりました。その主な要因は、前事業年度に比べ3月度の製品販売高及び完成工事高が増加したことにより売掛金338百万円及び完成工事未収入金88百万円の増加、仕掛工事の増加などにより棚卸資産が165百万円増加、新工場取得等により有形固定資産が409百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べ679百万円増加し、5,290百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が190百万円増加、新工場取得により短期借入金が400百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ415百万円増加し、2,993百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の業績については「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」中の「(1) 業績」の項に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績の分析については、拡販と新製品の投入などにより、売上高は前事業年度と比べ1,025百万円(9.0%)増収の12,414百万円となり、その内訳は前事業年度と比べ、製品売上高が755百万円(11.5%)増収の7,300百万円、完成工事高が270百万円(5.5%)増収の5,113百万円となりました。

売上総利益については、売上高の増加に伴い、前事業年度と比べ291百万円(9.0%)増益の3,508百万円を計上しました。

経常利益については、売上総利益が増加した結果、前事業年度と比べ73百万円(14.5%)増益の575百万円を計上しました。

当期純利益については、前事業年度と比べ65百万円(23.1%)増益の345百万円を計上しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」中の「(2) キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）は総額605,840千円の設備投資を行い、その主な内容は、新工場の土地・建物取得及び生産品目拡大のための機械装置等への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に19ヶ所の営業所と2ヶ所の事務所を有している他、白州技術センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	93,479	73,333	180,047 (39,017.55)		4,901	351,762	28
山梨新工場 (山梨県笛吹市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備(未稼働)	122,384		300,583 (40,268.97)			422,967	
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	102,726	39,792	258,005 (45,110.73)		5,712	406,236	17
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	132,542	85,675	146,706 (14,428.08)		4,054	310,872	5
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	統括業務施設	49,581	1,311	28,525 (111.23)		10,552	89,970	108
東北支店 ブロック	仙台・盛岡・ 福島営業所・ 北海道事務所	金属屋根事業			()		289	289	20
東京支店 ブロック	北関東・千葉・ 東京・新潟・ 神奈川・甲信営業所	金属屋根事業			()		1,012	1,012	53
中部支店 ブロック	静岡・名古屋・ 北陸営業所	金属屋根事業	960		()		308	1,268	16
大阪支店 ブロック	京都・大阪営業所	金属屋根事業			()		372	372	24
中四国 支店 ブロック	岡山・広島・ 四国営業所	金属屋根事業			()		169	169	14
九州支店 ブロック	福岡・熊本営業所・ 沖縄事務所	金属屋根事業			()		383	383	15
白州技術センター (山梨県北杜市)	金属屋根事業	研究開発施設	94,907	1,185	417,151 (61,293.42)		178	513,422	6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は119,184千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案し策定しております。また、山梨工場（北中市）については工場拡張を目的として、山梨新工場（笛吹市）移設を計画しております。

なお、平成28年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	40,000		自己資金 及び借入 金	平成28年 4月	平成29年 3月	コストダウンの ためのものであ り生産能力の増 加には影響あり ません。
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	40,800		自己資金 及び借入 金	平成28年 4月	平成29年 3月	コストダウンの ためのものであ り生産能力の増 加には影響あり ません。
山梨新工場 (山梨県笛吹市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の集約・ 拡張のため の移設	750,000	422,967	自己資金 及び借入 金	平成28年 3月	平成29年 2月	コストダウンの ためのものであ り生産能力の増 加には影響あり ません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		7,716,063		1,266,921	2,072,999	

(注) 資本準備金増減額は、欠損填補による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	4	62			220	289	
所有株式数 (単元)		225	4	1,552			5,900	7,681	35,063
所有株式数 の割合(%)		2.93	0.05	20.21			76.81	100.00	

(注) 自己株式43,906株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に906株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.3
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	658	8.5
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.1
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	371	4.8
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	302	3.9
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	292	3.7
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-6	251	3.2
元旦ビューティ工業役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	201	2.6
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	183	2.3
計		5,602	72.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,638,000	7,638	
単元未満株式	普通株式 35,063		
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,638	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	43,000		43,000	0.55
計		43,000		43,000	0.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	499	165
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	43,906		43,906	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	23,016	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	460	405	340	333	546
最低(円)	337	305	275	273	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	357	365	467	430	392	420
最低(円)	325	319	336	322	326	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		船 木 元 旦	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 昭和46年4月 平成21年6月 平成26年6月 平成28年4月 個人にて船木板金工業を創業 船木鉄板株式会社(現元旦ピューティ 工業株式会社)設立 代表取締役社長 就任 代表取締役会長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,986
代表取締役 社長	統括執行 役員	船 木 亮 亮	昭和45年5月14日生	平成6年6月 平成11年3月 平成13年10月 平成13年11月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月 Metal Sales Mfg. Corp. (USA)入社 元旦フューテック株式会社代表取締役 当社入社 イオン事業部次長 第三営業本部長兼イオン事業部長 執行役員第二営業本部長 執行役員営業本部長兼システム推進室 長 専務取締役営業本部長兼システム推進 室長就任 専務取締役営業本部長兼海外事業部長 就任 代表取締役社長兼海外事業部長就任 取締役会長就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長統括執行役員就任(現 任)	(注)3	147
取締役	執行役員 特販部長	坂 本 浩	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年2月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年7月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 当社入社 長野営業所長 山梨営業所長 営業管理部長 執行役員営業管理部長 執行役員営業本部長兼営業管理部長 取締役営業本部長兼営業管理部長就任 取締役営業本部長就任 取締役営業統括兼販売促進部長兼東京 担当グループ長就任 取締役営業本部長就任 取締役特販部長就任 取締役執行役員特販部長(現任)	(注)3	8
取締役	執行役員 管理本部 長 兼総務 部長	武 末 誠 一	昭和32年8月30日生	昭和56年1月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年7月 平成18年5月 平成27年1月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年9月 平成28年6月 当社入社 東北支店長 総務部長 東京支店副支店長 福島支店長 東北支店長 管理統括 管理本部長 取締役管理本部長就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 取締役執行役員管理本部長兼総務部長 (現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	加藤 誠 悟	昭和41年 9月 1日生	平成 3年 7月 当社入社 平成12年 4月 広島営業所長 平成14年 4月 岡山営業所長 平成20年 4月 中四国支店長兼岡山営業所長 平成23年 4月 執行役員中四国支店長 平成27年 6月 執行役員営業副本部長兼大阪支店長 平成28年 4月 執行役員営業本部長 平成28年 6月 取締役執行役員営業本部長就任(現任)	(注) 3	
取締役	執行役員 生産・技術 本部長兼生 産調達部長 兼技術部長	今 津 一 郎	昭和32年 1月 7日生	昭和63年 5月 三井金属鉱業株式会社入社 平成24年 8月 当社入社 平成25年 4月 生産調達部長兼山梨工場長 平成26年 6月 生産調達部長兼技術部長 平成27年 6月 執行役員生産・技術本部長兼生産調達 部長兼技術部長 平成28年 6月 取締役執行役員生産・技術本部長兼生 産調達部長兼技術部長就任(現任)	(注) 3	
取締役		増 田 一 郎	昭和21年12月 7日生	昭和44年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 7年 2月 同行外国業務部長 平成 8年 6月 同行相模原駅前支店長 平成10年 2月 浜銀ファイナンス株式会社専務取締役 平成12年 6月 富士通エフ・アイ・ピー株式会社常勤 監査役就任 平成19年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		長 島 隆 夫	昭和16年4月24日生	昭和35年4月 昭和39年5月 昭和60年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成12年6月	三協工業株式会社入社 株式会社関東総合学園入社 当社入社 理事経理部長 取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		堀 内 明	昭和29年11月5日生	昭和56年12月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成25年4月 平成27年10月 平成28年6月	当社入社 山梨第二工場長 山梨第一工場長 生産本部長 福島工場長 総務部担当部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		早 川 治 子	昭和11年2月29日生	昭和49年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成13年6月	弁護士登録(現任) 社団法人日本フィンランド協会専務理事(現任) 日精イー・エス・ビー機械株式会社常勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		平 井 良 幸	昭和24年9月22日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年10月 平成13年1月 平成14年3月 平成19年4月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社横浜銀行入行 同行大口支店長 同行上溝支店長 同行総務部部長 自動車電機工業株式会社(現株式会社ミツバ)入社 株式会社ミツバ執行役員 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							2,147

- (注) 1 取締役増田一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役早川治子及び平井良幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 代表取締役社長統括執行役員船木亮亮は、代表取締役会長船木元旦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定をするとともに、法令遵守の重要性を認識し、経営の健全性の向上に努めております。

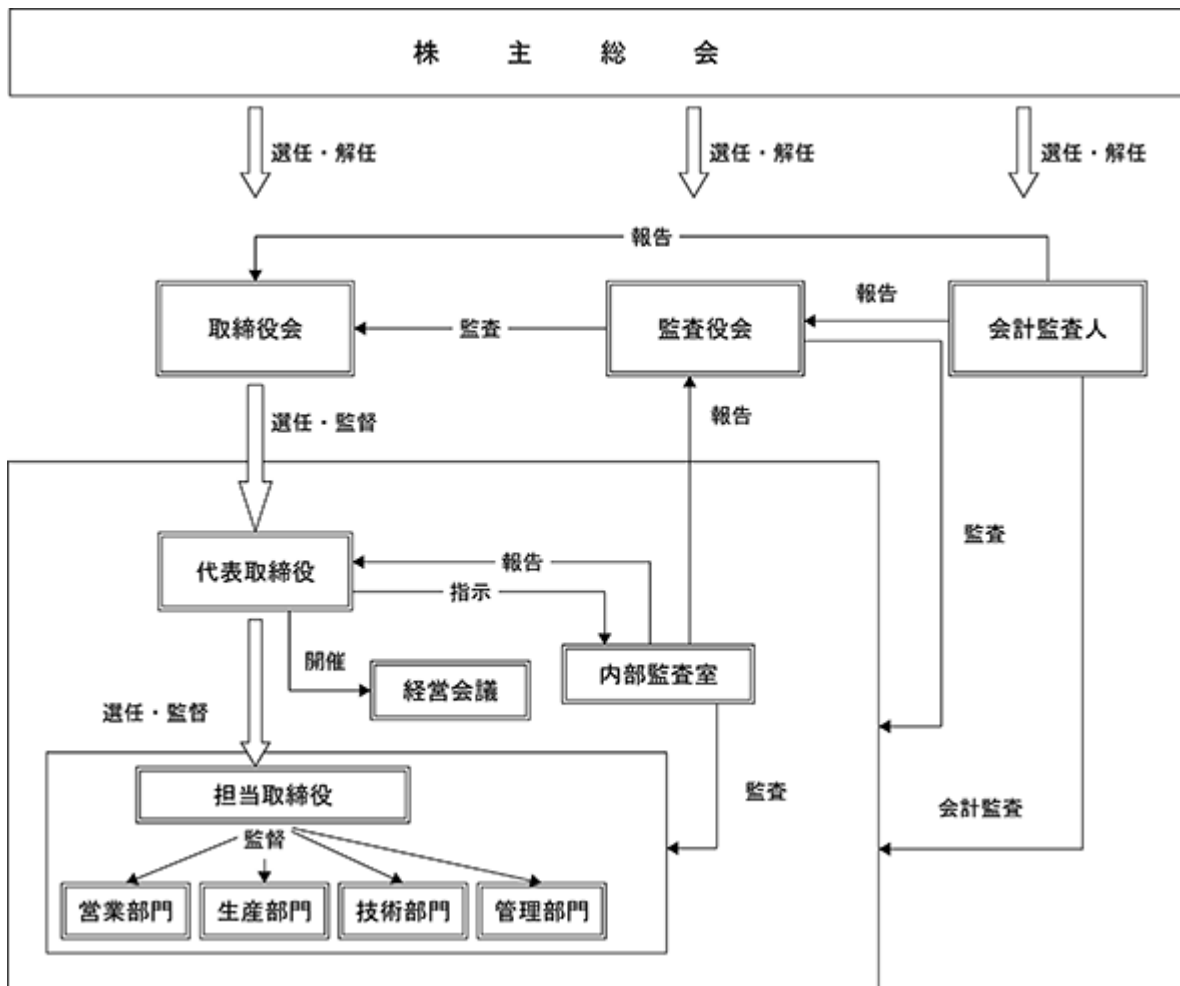
会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、取締役の権限・責任を強化することにより経営の効率化を図っております。

更に毎月取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行っており、この取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役も出席しており、適切な経営判断及び法的統制の確認をしております。

なお、2名の常勤監査役のうち長島隆夫は、過去に当社の経理部長や総務部長の経験者であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社と当該監査役との人的関係及び重要な業務上の取引はありません。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、前述の 会社の機関の内容のほか、総務部・財務部で構成する管理部門により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。更に、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職状況

該当事項はありません。

- (b) 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況

該当事項はありません。

- (c) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- (d) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会等への出席状況及び発言状況
社外取締役	遠山一徳	当事業年度の取締役会17回のうち全ての取締役会に出席し、長年にわたる役員経験に基づいた発言を行っております。
社外監査役	早川治子	当事業年度開催の取締役会17回のうち12回、監査役会12回のうち9回の監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	増田一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回、監査役会12回のうち全ての監査役会に出席し、長年にわたり銀行に在職した経験及び他の会社の役員として培われた経験に基づいた意見を述べております。

- (e) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

- (f) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的關係及び重要な業務上の取引その他の利害關係はありません。

- (g) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

役員報酬の内容

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）における当社の取締役（社外取締役を除く。）に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が5名に130,482千円を支給しております。また、監査役（社外監査役を除く。）に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が1名6,577千円を支給しております。

なお、当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）における社外取締役に係る報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が1名に3,600千円を支給し、また、社外監査役に係る報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が2名に4,500千円を支給しております。

なお、役員ごとの報酬等の総額については、役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

また、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計 408,326千円

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	900	1,570	取引関係の維持
綿半ホールディングス株式会社	300,000	219,900	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	900	1,226	取引関係の維持
綿半ホールディングス株式会社	300,000	407,100	取引関係の維持

(b) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

水野 雅史 (有限責任監査法人トーマツ)

細野 和寿 (有限責任監査法人トーマツ)

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 1名

その他 3名

取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

(中間配当)

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人員等を勘案して、監査法人と協議の上、決裁規定に基づき、所定の承認手続きを得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,951	442,229
受取手形	476,178	522,937
売掛金	801,369	1,139,647
完成工事未収入金	873,789	962,103
製品	540,947	523,590
仕掛品	4,143	7,043
未成工事支出金	232,649	370,051
原材料	586,713	629,616
前払費用	43,178	46,769
繰延税金資産	45,009	53,128
未収入金	68,592	73,032
その他	81,734	67,745
貸倒引当金	1,155	8,289
流動資産合計	4,338,103	4,829,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,924,369	1 3,087,822
減価償却累計額	2,400,957	2,442,728
建物（純額）	523,411	645,093
構築物	1 516,520	1 516,520
減価償却累計額	474,453	478,495
構築物（純額）	42,067	38,024
機械及び装置	1 2,862,704	1 2,940,503
減価償却累計額	2,690,429	2,741,262
機械及び装置（純額）	172,274	199,240
車両運搬具	1 39,337	1 40,737
減価償却累計額	37,067	38,679
車両運搬具（純額）	2,269	2,057
工具、器具及び備品	1 713,307	1 753,652
減価償却累計額	677,926	725,716
工具、器具及び備品（純額）	35,380	27,936
土地	1, 2 1,569,869	1, 2 1,892,712
リース資産	7,200	
減価償却累計額	6,720	
リース資産（純額）	480	
建設仮勘定	52,342	2,400
有形固定資産合計	2,398,095	2,807,465
無形固定資産		
ソフトウェア	32,812	32,581
電話加入権	18,558	18,558
その他	206	164
無形固定資産合計	51,577	51,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,470	408,326
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	4,910	3,650
破産更生債権等	56,481	83,654
長期前払費用	3,291	1,603
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	78,725	78,725
保険積立金	91,529	101,892
その他		549
貸倒引当金	144,419	171,885
投資その他の資産合計	401,200	595,726
固定資産合計	2,850,873	3,454,496
資産合計	7,188,976	8,284,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,903,068	1,917,012
買掛金	453,929	585,524
工事未払金	260,093	305,484
短期借入金		1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 383,630	1 331,680
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
リース債務	504	
未払金	91,911	143,139
未払消費税等	96,811	48,902
未払費用	89,402	86,371
未払法人税等	96,764	155,827
未成工事受入金	62,910	149,390
預り金	29,822	33,331
製品保証引当金	25,056	27,311
設備関係支払手形	26,849	4,298
その他	899	5,300
流動負債合計	3,556,653	4,233,573
固定負債		
社債	40,000	
長期借入金	1 573,310	1 538,830
繰延税金負債	22,584	78,786
退職給付引当金	407,317	428,234
その他	11,130	11,130
固定負債合計	1,054,342	1,056,980
負債合計	4,610,996	5,290,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	6,908	13,046
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,252,862	1,531,049
利益剰余金合計	1,259,770	1,544,095
自己株式	16,614	16,779
株主資本合計	2,510,077	2,794,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,902	199,310
評価・換算差額等合計	67,902	199,310
純資産合計	2,577,980	2,993,547
負債純資産合計	7,188,976	8,284,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,545,406	7,300,548
完成工事高	4,843,290	5,113,503
売上高合計	11,388,696	12,414,051
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	514,626	540,947
当期製品製造原価	3 3,404,241	3,736,266
当期製品仕入高	2,160,652	2,537,312
合計	6,079,520	6,814,526
他勘定振替高	1 1,328,391	1 1,420,546
製品期末たな卸高	540,947	523,590
製品売上原価	4,210,181	4,870,388
完成工事原価	3,961,604	4,035,372
売上原価合計	8,171,786	8,905,761
売上総利益	3,216,910	3,508,290
販売費及び一般管理費	2, 3 2,720,064	2, 3 2,911,969
営業利益	496,846	596,321
営業外収益		
受取配当金	4,527	4,531
受取保険料	33,530	5,975
受取賃貸料	8,833	9,740
売電収入	2,429	9,878
その他	14,922	14,093
営業外収益合計	64,243	44,218
営業外費用		
支払利息	18,471	16,818
手形売却損	16,377	16,114
コミットメントフィー	8,975	8,997
減価償却費	5,265	12,861
その他	9,286	9,864
営業外費用合計	58,376	64,656
経常利益	502,713	575,883
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	285
特別損失合計	400	285
税引前当期純利益	502,313	575,598
法人税、住民税及び事業税	199,768	237,257
法人税等調整額	21,925	7,365
法人税等合計	221,694	229,892
当期純利益	280,618	345,706

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,194,444	64.4	2,538,356	67.9
労務費		338,233	9.9	343,390	9.2
経費		871,241	25.5	857,420	22.9
(うち減価償却費)		(109,696)	(3.2)	(107,888)	(2.9)
(うち外注加工費)		(477,611)	(14.0)	(464,075)	(12.4)
当期総製造費用		3,403,919	100.0	3,739,167	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,464		4,143	
計		3,408,384		3,743,310	
期末仕掛品たな卸高		4,143		7,043	
当期製品製造原価		3,404,241		3,736,266	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,390,229	35.0	1,451,205	36.0
外注加工費		2,156,469	54.4	2,214,259	54.9
労務費		156,992	3.9	187,549	4.6
経費		257,913	6.5	182,357	4.5
当期完成工事原価		3,961,604	100.0	4,035,372	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(注) 材料費は主として、製品売上原価からの振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	16,355	2,283,281
会計方針の変更による 累積的影響額			30,543	30,543		30,543
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,266,921	4,606	997,566	1,002,172	16,355	2,252,737
当期変動額						
剰余金の配当		2,302	25,322	23,020		23,020
当期純利益			280,618	280,618		280,618
自己株式の取得					258	258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,302	255,296	257,598	258	257,339
当期末残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	16,614	2,510,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90	90	2,283,371
会計方針の変更による 累積的影響額			30,543
会計方針の変更を反映し た当期首残高	90	90	2,252,827
当期変動額			
剰余金の配当			23,020
当期純利益			280,618
自己株式の取得			258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,812	67,812	67,812
当期変動額合計	67,812	67,812	325,152
当期末残高	67,902	67,902	2,577,980

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	16,614	2,510,077
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	16,614	2,510,077
当期変動額						
剰余金の配当		6,138	67,519	61,381		61,381
当期純利益			345,706	345,706		345,706
自己株式の取得					165	165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		6,138	278,186	284,324	165	284,159
当期末残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	16,779	2,794,237

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,902	67,902	2,577,980
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	67,902	67,902	2,577,980
当期変動額			
剰余金の配当			61,381
当期純利益			345,706
自己株式の取得			165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	131,407	131,407	131,407
当期変動額合計	131,407	131,407	415,566
当期末残高	199,310	199,310	2,993,547

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	502,313	575,598
減価償却費	150,049	158,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,931	34,315
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,773	20,916
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,657	2,255
受取利息及び受取配当金	4,718	4,655
支払利息	18,471	16,818
売上債権の増減額(は増加)	156,530	500,522
たな卸資産の増減額(は増加)	32,872	165,847
仕入債務の増減額(は減少)	21,681	190,930
未成工事受入金の増減額(は減少)	82,546	86,479
未払金の増減額(は減少)	49,490	36,737
未払消費税等の増減額(は減少)	62,764	47,908
その他	46,444	19,296
小計	454,251	422,560
利息及び配当金の受取額	4,722	4,657
利息の支払額	19,707	17,819
法人税等の支払額	252,524	184,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,741	224,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	182,950	563,959
無形固定資産の取得による支出	16,328	11,347
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	5,429	2,414
その他	7,355	10,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,205	583,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,600,000	5,500,000
短期借入金の返済による支出	4,600,000	5,100,000
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	386,240	436,430
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	1,512	504
配当金の支払額	23,020	61,381
自己株式の取得による支出	258	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,031	216,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,494	142,726
現金及び現金同等物の期首残高	625,345	561,851
現金及び現金同等物の期末残高	1 561,851	1 419,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(社内における利用可能期間)

(3) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「仕入割引」及び「受取事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。これら表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」2,082千円及び「受取事務手数料」1,510千円は、「その他」として組み替えております。

また、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,759千円は、「売電収入」2,429千円と「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,552千円は、「減価償却費」5,265千円、「その他」9,286千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

工場財団		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	89,572千円	85,666千円
構築物	8,448 "	7,812 "
機械及び装置	86,595 "	72,896 "
車両運搬具	873 "	436 "
工具、器具及び備品	8,631 "	4,901 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	354,568千円	332,162千円

その他		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	421,619千円	373,448千円
土地	1,045,277 "	1,033,670 "
計	1,466,896千円	1,407,119千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	373,430 "	321,480 "
長期借入金	549,660 "	525,380 "
計	923,090千円	1,146,860千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は1,799,222千円、当事業年度は1,766,843千円存在していません。

2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	40,293千円	40,293千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,799,222千円	1,766,843千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,100,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	"	400,000 "
差引額	1,100,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事原価の材料費	1,217,053千円	1,359,038千円
製品補修費	8,113 "	4,484 "
見本費	39,609 "	39,304 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	97,846千円	56,271千円
販売促進費	33,586 "	42,500 "
運送費	114,955 "	135,615 "
製品保証引当金繰入額	25,056 "	18,525 "
貸倒引当金繰入額	2,931 "	37,096 "
役員報酬	149,281 "	145,159 "
給与・賞与	1,215,156 "	1,266,805 "
退職給付費用	34,274 "	37,250 "
法定福利費	196,400 "	264,532 "
減価償却費	27,742 "	30,127 "
賃借料及びリース料	184,978 "	192,532 "
支払手数料	142,693 "	140,721 "
研究開発費	92,810 "	108,014 "

おおよその割合

販売費	68%	66%
一般管理費	32 "	34 "

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	92,883千円	108,014千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,555	852		43,407

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加852株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,020	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,381	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たりの配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,407	499		43,906

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加499株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,381	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たりの配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,016	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	584,951千円	442,229千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,100 "	23,105 "
現金及び現金同等物	561,851千円	419,124千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業業務部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととし、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社が定期的開催する経営会議は、事業に係る情報の共有化を目的とし、その中から今後、必要となる資金情報を財務部に提供し、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	584,951	584,951	
(2) 受取手形	476,178	476,178	
(3) 売掛金	801,369	801,369	
(4) 完成工事未収入金	873,789	873,789	
(5) 投資有価証券	221,470	221,470	
資産計	2,957,760	2,957,760	
(1) 支払手形	1,903,068	1,903,068	
(2) 買掛金	453,929	453,929	
(3) 工事未払金	260,093	260,093	
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	956,940	960,945	4,005
負債計	3,574,031	3,578,036	4,005

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	442,229	442,229	
(2) 受取手形	522,937	522,937	
(3) 売掛金	1,139,647	1,139,647	
(4) 完成工事未収入金	962,103	962,103	
(5) 投資有価証券	408,326	408,326	
資産計	3,475,244	3,475,244	
(1) 支払手形	1,917,012	1,917,012	
(2) 買掛金	585,524	585,524	
(3) 工事未払金	305,484	305,484	
(4) 短期借入金	400,000	400,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	870,510	872,697	2,187
負債計	4,078,531	4,080,719	2,187

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	584,951	-	-	-
受取手形	476,178	-	-	-
売掛金	801,369	-	-	-
完成工事未収入金	873,789	-	-	-
合計	2,736,289	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	442,229	-	-	-
受取手形	522,937	-	-	-
売掛金	1,139,647	-	-	-
完成工事未収入金	962,103	-	-	-
合計	3,066,917	-	-	-

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	383,630	261,280	190,480	101,750	19,800	
合計	383,630	261,280	190,480	101,750	19,800	

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	331,680	260,880	172,150	90,200	15,600	
合計	331,680	260,880	172,150	90,200	15,600	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	221,470	121,260	100,210
小計	221,470	121,260	100,210
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	221,470	121,260	100,210

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	407,100	120,000	287,100
小計	407,100	120,000	287,100
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,226	1,260	33
小計	1,226	1,260	33
合計	408,326	121,260	287,066

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	671,800	461,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	673,900	413,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月 31日)
退職給付債務の期首残高	360,240千円	411,336千円
会計方針の変更による累積的影響額	30,543 "	"
会計方針の変更を反映した期首残高	390,784 "	411,336 "
勤務費用	43,779 "	45,887 "
利息費用	1,953 "	1,659 "
数理計算上の差異の発生額	158 "	24,687 "
退職給付の支払額	25,339 "	29,100 "
退職給付債務の期末残高	411,336千円	454,471千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	411,336千円	454,471千円
未積立退職給付債務	411,336 "	454,471 "
未認識数理計算上の差異	4,019 "	26,237 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	407,317千円	428,234千円
退職給付引当金	407,317 "	428,234 "
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	407,317千円	428,234千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月 31日)
勤務費用	43,779千円	45,887千円
利息費用	1,953 "	1,659 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,379 "	2,469 "
確定給付制度に係る退職給付費用	47,113千円	50,016千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	63,789千円	53,153千円
製品評価損	11,231 "	13,450 "
製品保証引当金	8,268 "	8,411 "
その他	15,113 "	26,346 "
繰延税金資産小計	98,403千円	101,363千円
評価性引当額	53,393 "	48,235 "
繰延税金資産合計	45,009千円	53,128千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円

(固定項目)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,186千円	52,545千円
投資有価証券評価損	33,529 "	31,792 "
会員権評価損	29,958 "	28,319 "
退職給付引当金	131,471 "	130,957 "
減損損失	407,410 "	383,440 "
その他	394 "	320 "
繰延税金資産小計	647,950千円	627,375千円
評価性引当額	638,227 "	618,405 "
繰延税金資産合計	9,723千円	8,969千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,308 "	87,756 "
繰延税金負債合計	32,308千円	87,756千円
繰延税金負債の純額	22,584千円	78,786千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.1%	0.8%
住民税均等割等	4.6%	4.3%
受取配当金益金不算入額	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減額	1.0%	2.0%
その他	0.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	44.1%	40.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,540千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,435千円、その他有価証券評価差額金が6,975千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の工場、マンション及び遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 8,068千円であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 7,680千円であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	683,590	678,245
	期中増減額	5,345	5,270
	期末残高	678,245	672,974
期末時価		724,367	776,995

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を 所有して いる 会社等	船木商事 有限会社 (注4)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売 買・賃貸及 び管理	被所有 直接9.4%	事務所の賃 借	事務所の賃 借	16,778	前払費用	1,398
									敷金及び 保証金	6,950
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を 所有して いる 会社等	株式会社 トオヤマ (注5)	岐阜県 岐阜市	3,000	太陽光発電 設備のシス テム設計、 販売他	なし	製品販売	製品の販売	121,520	受取手形	2,455
									売掛金	3,391

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 3 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 4 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 5 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を 所有して いる 会社等	船木商事 有限会社 (注4)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売 買・賃貸及 び管理	被所有 直接9.4%	事務所の賃 借	事務所の賃 借	17,373	前払費用	1,444
									敷金及び 保証金	6,950
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を 所有して いる 会社等	株式会社 トオヤマ (注5)	岐阜県 岐阜市	3,000	太陽光発電 設備のシス テム設計、 販売他	なし	製品販売	製品の販売	127,490	受取手形	24,089
									売掛金	1,528

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 3 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 4 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 5 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	335円99銭	390円18銭
1株当たり当期純利益金額	36円57銭	45円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,618	345,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,618	345,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,673	7,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,924,369	163,453		3,087,822	2,442,728	41,771	645,093
構築物	516,520			516,520	478,495	4,042	38,024
機械及び装置	2,862,704	77,799		2,940,503	2,741,262	50,832	199,240
車両運搬具	39,337	1,400		40,737	38,679	1,611	2,057
工具、器具及び備品	713,307	40,345		753,652	725,716	47,789	27,936
土地	1,569,869	322,842		1,892,712			1,892,712
リース資産	7,200		7,200			480	
建設仮勘定	52,342	555,897	605,840	2,400			2,400
有形固定資産計	8,685,650	1,161,738	613,040	9,234,348	6,426,882	146,527	2,807,465
無形固定資産							
ソフトウェア	49,555	11,347	1,310	59,593	27,011	11,578	32,581
電話加入権	18,558			18,558			18,558
その他	869			869	704	42	164
無形固定資産計	68,983	11,347	1,310	79,020	27,715	11,620	51,304
長期前払費用	11,592			11,592	9,988	1,688	1,603

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物増加額	山梨新工場(笛吹市)	122,384千円
機械及び装置増加額	福島工場太陽光発電設備	65,617千円
工具、器具及び備品増加額	元旦くろす50成形機金型	16,610千円
	3Dプリンタ	4,300千円
土地増加額	山梨新工場(笛吹市)	300,583千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保私募社債	平成22年 3月31日	75,000	40,000 (40,000)	1.0	無担保社債	平成29年 3月31日
合計		75,000	40,000 (40,000)			

(注) 1 当期末残高における括弧内の金額は内数で、一年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		400,000	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	383,630	331,680	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	504			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	573,310	538,830	1.08	平成29年4月～平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	957,444	1,270,510		

(注) 1 「平均利率」は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,880	172,150	90,200	15,600

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,574	40,629	2,781	3,247	180,174
製品保証引当金	25,056	27,311	16,270	8,785	27,311

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額695千円、債権回収による取崩額2,551千円であります。

2 製品保証引当金の当期減少額その他は、洗替額8,785千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,276
預金の種類	
当座預金	382,267
普通預金	23,580
通知預金	10,000
定期預金	23,105
小計	438,953
合計	442,229

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	232,230
三興商事株式会社	152,806
タマホーム株式会社	17,685
株式会社角弘	14,255
株式会社テクノメタル	13,000
その他	92,961
合計	522,937

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	112,082
平成28年5月満期	129,101
平成28年6月満期	114,182
平成28年7月満期	162,696
平成28年8月満期	4,874
合計	522,937

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーム建材株式会社	157,818
井上定株式会社	89,178
日鉄住金物産株式会社	80,501
株式会社建鋼社	39,960
竹村工業株式会社	34,649
その他	737,539
合計	1,139,647

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
801,369	7,884,592	7,546,314	1,139,647	86.8	45.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社竹中工務店	213,722
株式会社朝日興産	75,107
株式会社大林組	48,296
清水建設株式会社	41,195
タマホーム株式会社	37,816
その他	545,965
合計	962,103

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
873,789	5,520,963	5,432,649	962,103	84.9	60.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	68,452
金属縦葺屋根製品	86,744
その他屋根製品	73,168
その他製品	295,224
合計	523,590

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	7,043
合計	7,043

ト 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
232,649	4,172,773	4,035,372	370,051

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
224,485	110,073	35,491	370,051

2 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれております。

当期支出額(千円)	材料費(千円)
897,487	166,040

チ 原材料

品目	金額(千円)
コイル	473,010
裏貼り材	8,138
その他	148,467
合計	629,616

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン・スチールサービス	261,895
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	144,224
株式会社アルミス	129,144
有限会社田口工業所	94,821
古河産業株式会社	83,438
その他	1,203,488
合計	1,917,012

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	285,418
平成28年5月満期	522,698
平成28年6月満期	425,800
平成28年7月満期	430,054
平成28年8月満期	253,041
合計	1,917,012

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
小島プレス工業株式会社	61,474
ヒロセ株式会社	48,346
株式会社メタルワン・スチールサービス	46,380
株式会社吉岡鋳金工業	39,852
綿半鋼機株式会社	35,829
その他	353,640
合計	585,524

(注) 綿半鋼機株式会社は平成28年4月1日で綿半ソリューションズ株式会社に商号変更しております。

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
山本板金工業株式会社	47,389
株式会社INOX	16,900
有限会社オー・ピー・シー	14,126
株式会社ヨシダ	13,036
株式会社伸建工営	11,448
その他	202,583
合計	305,484

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	454,471
未認識数理計算上の差異	26,237
合計	428,234

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,889,259	5,177,423	8,191,538	12,414,051
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	229,718	24,885	258,747	575,598
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	160,905	12,011	148,222	345,706
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.97	1.56	19.31	45.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.97	22.53	17.75	25.74

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.gantan.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	屋根の無料診断 一般価格の2割引販売及び責任施工

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第45期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月17日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。